資料３－１

【３－１】事業者の届出・手続きについて（地域密着型サービス事業所向け）

１．変更届について

（１）事業所の名称等を変更するとき

○提出書類：変更届出書（資料３－１　別紙１）
　　添付書類（資料３－１　別紙２）

○提出時期：原則（※）変更日から１０日以内に提出してください。
　　※運営規程に係る「従業者の職種、員数及び職務の内容」の変更については、（その都度ではなく）年１回、毎年４月１日を基準日として変更の届出を行ってください。

○変更届における受理方針

・変更届出書には、変更前、変更後の内容を具体的に記載してください。

・なお、運営規程に係る「従業者の職種、員数及び職務の内容」の変更については、（その都度ではなく）年１回、毎年４月１日を基準日として原則として４月１０日までに届け出ることをもって差し支えないものとします。
　ただし、介護給付費算定の変更を伴う従業者の変更の場合には、その変更が生じたときに別途「介護給付費算定に係る体制等に関する届出」の提出が必要です。

（２）介護給付費算定に係る体制等に関する届出事項に変更が生じたとき

○提出書類：介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（資料３－１　別紙３）
　　介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（資料３－１　別紙４）
　　※加算を算定する場合は、添付が求められている別紙並びに算定の要件を満たすこと示す根拠書類を添付すること。

○提出時期：

サービス	算定開始月
・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護	①毎月１５日以前に届出 →　翌月から ②毎月１６日以降に届出 →　翌々月から
・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型特養	届出が受理された日の翌月から （月の初日の場合はその月から）

（３）指定をうけた事業について廃止または休止するとき

○提出書類：廃止・休止届出書（様式第２号（三））
　　利用者を引き継ぐことがわかる書類

○提出時期：廃止または休止の日の１月前までに提出してください
　　※ただし、現利用者について、他の事業者に引き継がれることが確認できない場合は、届出は受理できません。

（４）休止した事業を再開するとき

○提出書類：再開届出書（様式第２号（五））
　　勤務表

○提出時期：事業の再開をした日から１０日以内に提出してください。

２．指定更新手続きについて

平成１８年４月の介護保険法改正により、介護保険事業者の指定等について更新制度が導入され、介護保険事業者は６年ごとに指定等の更新を受ける必要があります。

○更新手続き

原則として、指定等の有効期間満了日の１月前までに更新申請書類の提出をお願いします。

○申請窓口

南丹市福祉保健部　高齢福祉課

○提出書類

・指定更新申請書（資料３－１　別紙５）
・付表
・付表に記載された添付書類

○留意事項

・指定有効期間については、南丹市が交付した指定通知にてご確認ください。

○令和８年度中に更新を迎える事業所

サービス種類	事業所名	指定有効期限日	備　考
認知症対応型共同生活介護	グループホームかたらいの家	令和９年３月３１日	
認知症対応型共同生活介護	美山やすらぎホーム	令和９年３月３１日	

３.「電子申請・届出システム」について

（１）概要

介護保険法施行規則第 165 条の７が改正され、介護事業者の各種申請（下記を参照）を厚生労働省の「電子申請・届出システム」により受け付けることなりました。

南丹市におきましても、「電子申請・届出システム」で受け付けられる環境を整えましたので、**事業所からの申請・届出は下記 URL の「電子申請・届出システム」から申請してください。**

○「電子申請・届出システム」のＵＲＬ
https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/

（２）電子申請の対象

対象サービス	居宅介護支援事業 介護予防支援事業 地域密着型サービス事業 総合事業サービス（介護予防・日常生活支援総合事業）
届出内容	新規指定申請 指定更新申請 変更届出 廃止届出 休止届出 再開届出 指定辞退届出 加算に関する届出

（３）利用にあたって

①GビズＩDの取得

「電子申請・届出システム」の利用には、Ｇビズ ＩＤが必要になります。

Ｇビズ ＩＤを持っていない事業所はアカウントの取得をお願いします（ＩＤは、法人単位での発行となります）。

○Ｇビズ ＩＤとは（デジタル庁 Ｇビズ ＩＤホームページより）

Ｇビズ ID は、すべての事業者を対象とした共通認証システムです。
アカウントを作成すると、一つの ID・パスワードで、複数の行政サービスにログインでき、補助金申請、社会保険手続、各種認可申請など業務上の電子届出や申請に使用できます。
ID 発行時に一度だけ代表者の身元確認を行えば、その後の各手続での本人確認書類提出が不要になります。
アカウントは最初に１つ取得するだけで、有効期限、年度更新の必要はありません。

○G ビズＩDの取得・申請に関して
https://gbiz-id.go.jp/top/

○G ビズＩD操作マニュアルについて
https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html

②登記情報提供サービスについて

登記情報提供サービスは、登記所が保有する登記情報をインターネットを使用してパソコン等の画面上で確認できる有料サービスです。

一部の申請の際に必要な「申請者の登記事項証明書又は条例等」の提出にあたり、登記事項証明書（原本）に代えて、登記情報提供サービスによって取得した「照会番号」付きの PDF ファイル、または「照会番号」及び「発行年月日」がわかる資料を記載して申請することにより、登記事項証明書の添付を省略することができます。

なお、これまでと同様に登記事項証明書（原本）を持参により提出していただくことも可能です。

※当該サービスの利用は任意です。

○登記情報提供サービスのＵＲＬ
https://www1.touki.or.jp/

③様式について

南丹市では、「電子申請・届出システム」の使用にあたり、令和６年４月から届出に係る様式を改正しています。

新しい様式については南丹市ホームページにて確認してください。

○新しい様式について
くらし　＞　医療・福祉・介護　＞　介護保険（事業者向け）　＞
「【令和６年４月から】地域密着型（介護予防）サービス事業者等の指定・更新・変更申請について」
https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/life/109/014/000/index_1005082.html

資料３－１　別紙１

別紙様式第二号（四）

変更届出書

年　　月　　日

所在地

南丹市長　様

申請者　　名称

代表者職名・氏名

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

		介護保険事業所番号
		法人番号
指定内容を変更した事業所等		名称
		所在地
サービスの種類		
変更年月日		年　月　日
変更があった事項（該当に○）		変更の内容
	事業所（施設）の名称	（変更前）
	事業所（施設）の所在地	
	申請者の名称	
	主たる事務所の所在地	
	法人等の種類	
	代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	
	登記事項証明書・条例等 （当該事業に関するものに限る。）	
	共生型サービスの該当有無	
	事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	
	事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	（変更後）
	運営規程	
	協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関	
	事業所の種別等	
	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等 との連携・支援体制	
	本体施設、本体施設との移動経路等	
	併設施設の状況等	
	連携する訪問看護を行う事業所の名称	
	連携する訪問看護を行う事業所の所在地	
	介護支援専門員の氏名及びその登録番号	

備考　１　「サービスの種類」に該当する付表と必要書類を添付してください。
２　「変更があった事項」の「変更の内容」は、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように記入してください。
なお、電子申請届出システムを利用する際は、「サービスの種類」に該当する付表に変更前と変更後の内容を入力、付表以外の添付書類等の変更内容は、「変更の内容」の（変更前）と（変更後）欄に、変更前と変更後の内容が具体的に分かるように入力してください。

資料３－１　別紙２

変更届における添付書類について

（地域密着型通所介護・通所介護相当サービス）

◆添付書類　　※については関連して変更等があれば添付すること。

変更する項目	内　容	添付書類	備　考
事業所（施設）の名称	事業所（施設）の名称変更	□変更後の運営規程	
事業所（施設）の所在地	事業所（施設）の移転等による住所変更	□変更後の運営規程 □平面図（標準様式３、面積がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４） □※賃貸借契約書の写し □※防火対象物使用（変更）届出書の写し □※建築確認申請に基づく建物検査済証の写し等	
申請者の名称	運営法人の名称変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
主たる事業所の所在地	運営法人の主たる事業所の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
法人等の種類	法人等の種類の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	法人等の代表者の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □誓約書（標準様式６）	
登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	定款、条例等の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □条例等の写し	
事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	食堂及び機能訓練室の面積の変更 建物の改修工事	□平面図（標準様式３、変更箇所かつ面積がわかるもの） □写真（変更後がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４）	
事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	管理者の変更	□※勤務形態一覧表 □※資格証の写し（他の職務と兼務する場合）	婚姻等による氏名の変更、引越等による住所変更の場合は添付書類は不要。
運営規程	①従業者（職員）の職種、員数及び職務の内容の変更	□勤務形態一覧表 □※変更後の運営規程 □※資格証の写し	資格を要する職務の従業者（職員）の変更、または、職務ごとの員数に増減がある場合に限る。
	②営業日、営業時間、サービス提供時間の変更	□変更後の運営規程 □※勤務形態一覧表	
	③定員、単位の変更	□変更後の運営規程 □勤務形態一覧表 □※資格証の写し	定員の変更について、事前に市役所に相談がなかった場合は受け付けない。
	上記①～③以外の変更	□変更後の運営規程	

変更届における添付書類について

（認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護）

◆添付書類　　※については関連して変更等があれば添付すること。

変更する項目	内　　容	添付書類	備　　考
事業所（施設）の名称	事業所（施設）の名称変更	□変更後の運営規程	
事業所（施設）の所在地	事業所（施設）の移転等による住所変更	□変更後の運営規程 □平面図（標準様式３、面積がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４） □※賃貸借契約書の写し □※防火対象物使用（変更）届出書の写し □※建築確認申請に基づく建物検査済証の写し等	
申請者の名称	運営法人の名称変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
主たる事業所の所在地	運営法人の主たる事業所の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
法人等の種類	法人等の種類の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	法人等の代表者の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □誓約書（標準様式６） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	
登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	定款、条例等の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □条例等の写し	
事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	食堂及び機能訓練室の面積の変更 建物の改修工事	□平面図（標準様式３、変更箇所かつ面積がわかるもの） □写真（変更後がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４）	
事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	管理者の変更	□※勤務形態一覧表 □※管理者経歴書（標準様式２） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	婚姻等による氏名の変更、引越等による住所変更の場合は添付書類は不要。
運営規程	①従業者（職員）の職種、員数及び職務の内容の変更	□勤務形態一覧表 □※変更後の運営規程 □※資格証の写し	資格を要する職務の従業者（職員）の変更、または、職務ごとの員数に増減がある場合に限る。
	②営業日、営業時間、サービス提供時間の変更	□変更後の運営規程 □※勤務形態一覧表	
	③定員、単位の変更	□変更後の運営規程 □勤務形態一覧表 □※資格証の写し	定員の変更について、事前に市役所に相談がなかった場合は受け付けない。
	上記①～③以外の変更	□変更後の運営規程	

変更届における添付書類について

（小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護）

◆添付書類　　※については関連して変更等があれば添付すること。

変更する項目	内　　容	添付書類	備　　考
事業所（施設）の名称	事業所（施設）の名称変更	□変更後の運営規程	
事業所（施設）の所在地	事業所（施設）の移転等による住所変更	□変更後の運営規程 □平面図（標準様式３、面積がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４） □※賃貸借契約書の写し □※防火対象物使用（変更）届出書の写し □※建築確認申請に基づく建物検査済証の写し等	
申請者の名称	運営法人の名称変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
主たる事業所の所在地	運営法人の主たる事業所の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
法人等の種類	法人等の種類の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	法人等の代表者の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □誓約書（標準様式６） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	
登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	定款、条例等の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □条例等の写し	
事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	居間及び食堂の面積の変更 宿泊室の面積の変更 建物の改修工事	□建物の構造概要 □平面図（標準様式３、変更箇所かつ面積がわかるもの） □写真（変更後がわかるもの） □※設備等一覧表（標準様式４）	
事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	管理者の変更	□※勤務形態一覧表 □※管理者経歴書（標準様式２） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	婚姻等による氏名の変更、引越等による住所変更の場合は添付書類は不要。
運営規程	①従業者（職員）の職種、員数及び職務の内容の変更	□勤務形態一覧表 □※変更後の運営規程 □※資格証の写し	資格を要する職務の従業者（職員）の変更、または、職務ごとの員数に増減がある場合に限る。
	②定員の変更	□変更後の運営規程 □勤務形態一覧表 □※資格証の写し	定員の変更について、事前に市役所に相談がなかった場合は受け付けない。
	上記①、②以外の変更	□変更後の運営規程	
協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関	左記の変更	□変更内容がわかるもの（契約書等の写し）	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制	左記の変更	□変更内容がわかるもの（契約書等の写し）	
介護支援専門員の氏名及びその登録番号	介護支援専門員の変更	□当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧（標準様式７） □勤務形態一覧表 □資格証の写し（介護支援専門員証の写し） □研修修了証（未受講の場合は確約書）	

変更届における添付書類について

（認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護）

◆添付書類　　※については関連して変更等があれば添付すること。

変更する項目	内　　容	添付書類	備　　考
事業所（施設）の名称	事業所（施設）の名称変更	□変更後の運営規程	
事業所（施設）の所在地	事業所（施設）の移転等による住所変更	□変更後の運営規程 □平面図（標準様式３、面積がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４） □※賃貸借契約書の写し □※防火対象物使用（変更）届出書の写し □※建築確認申請に基づく建物検査済証の写し等	
申請者の名称	運営法人の名称変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
主たる事業所の所在地	運営法人の主たる事業所の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
法人等の種類	法人等の種類の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	法人等の代表者の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □誓約書（標準様式６） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	
登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	定款、条例等の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □条例等の写し	
事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	居室の面積の変更 建物の改修工事	□建物の構造概要 □平面図（標準様式３、変更箇所かつ面積がわかるもの） □写真（変更後がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４）	
事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	管理者の変更	□※勤務形態一覧表 □※管理者経歴書（標準様式２） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	婚姻等による氏名の変更、引越等による住所変更の場合は添付書類は不要。
運営規程	①従業者（職員）の職種、員数及び職務の内容の変更	□勤務形態一覧表 □※変更後の運営規程 □※資格証の写し	資格を要する職務の従業者（職員）の変更、または、職務ごとの員数に増減がある場合に限る。
	②定員の変更	□変更後の運営規程 □勤務形態一覧表 □※資格証の写し	定員の変更について、事前に市役所に相談がなかった場合は受け付けない。
	上記①、②以外の変更	□変更後の運営規程	
協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関	左記の変更	□変更内容がわかるもの（契約書等の写し）	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制	左記の変更	□変更内容がわかるもの（契約書等の写し）	
介護支援専門員の氏名及びその登録番号	介護支援専門員の変更	□当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧（標準様式７） □勤務形態一覧表 □資格証の写し □研修修了証（未受講の場合は確約書）	

変更届における添付書類について

（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

◆添付書類　　※については関連して変更等があれば添付すること。

変更する項目	内　容	添付書類	備　考
事業所（施設）の名称	事業所（施設）の名称変更	□変更後の運営規程	
事業所（施設）の所在地	事業所（施設）の移転等による住所変更	□変更後の運営規程 □平面図（標準様式３） □設備等一覧表（標準様式４） □※賃貸借契約書の写し □※防火対象物使用（変更）届出書の写し □※建築確認申請に基づく建物検査済証の写し等	
申請者の名称	運営法人の名称変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
主たる事業所の所在地	運営法人の主たる事業所の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
法人等の種類	法人等の種類の変更	□履歴事項全部証明書（原本）	
代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名	法人等の代表者の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □誓約書（標準様式６） □※研修修了証（未受講の場合は確約書）	
登記事項証明書・条例等（当該事業に関するものに限る。）	定款、条例等の変更	□履歴事項全部証明書（原本） □条例等の写し	
事業所（施設）の建物の構造、専用区画等	居室、機能訓練室等の面積の変更 建物の改修工事	□建物の構造概要 □平面図（標準様式３、変更箇所かつ面積がわかるもの） □写真（変更後がわかるもの） □設備等一覧表（標準様式４）	
事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	管理者の変更	□勤務形態一覧表 □管理者経歴書（標準様式２） □研修修了証（未受講の場合は確約書）	婚姻等による氏名の変更、引越等による住所変更の場合は添付書類は不要。
運営規程	①従業者（職員）の職種、員数及び職務の内容の変更	□勤務形態一覧表 □※変更後の運営規程 □※資格証の写し	資格を要する職務の従業者（職員）の変更、または、職務ごとの員数に増減がある場合に限る。
	②定員の変更	□変更後の運営規程 □勤務形態一覧表 □※資格証の写し	定員の変更について、事前に市役所に相談がなかった場合は受け付けない。
	上記①、②以外の変更	□変更後の運営規程	
協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関	左記の変更	□変更内容がわかるもの（契約書等の写し）	
本体施設の有無、本体施設との移動経路等	左記の変更	□変更内容がわかるもの（図面等）	
併設施設の状況等	左記の変更	□変更内容がわかるもの（図面等）	
介護支援専門員の氏名及びその登録番号	介護支援専門員の変更	□当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧（標準様式７） □勤務形態一覧表 □資格証の写し □研修修了証（未受講の場合は確約書）	

資料３－１　別紙３

受付番号	

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書
＜地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者用＞＜居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者用＞

令和　　年　　月　　日

南丹市長　　様

所在地

名　称

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

届出者	フリガナ 名　称				
	主たる事務所の所在地	（郵便番号　　－　　） 府　　郡市 （ビルの名称等）			
	連絡先	電話番号		FAX番号	
	法人である場合その種別		法人所轄庁		
	代表者の職・氏名	職名		氏名	
	代表者の住所	（郵便番号　　－　　） 府　　郡市			
事業所の状況	フリガナ 事業所・施設の名称				
	主たる事業所の所在地	（郵便番号　　－　　） 府　　郡市			
	連絡先	電話番号		FAX番号	
	主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地	（郵便番号　　－　　） 府　　郡市			
	連絡先	電話番号		FAX番号	
	管理者の氏名				
	管理者の住所	（郵便番号　　－　　） 府　　郡市			

届出を行う事業所の状況	同一所在地において行う事業等の種類	実施事業	指定年月日	異動等の区分	異動（予定）年月日	異動項目（※変更の場合）	（市町村記載）
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	地域密着型通所介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	療養通所介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	認知症対応型通所介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	小規模多機能型居宅介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	認知症対応型共同生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	地域密着型特定施設入居者生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	複合型サービス			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	介護予防認知症対応型通所介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	介護予防小規模多機能型居宅介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	介護予防認知症対応型共同生活介護			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			□ 1有
	居宅介護支援			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			
	介護予防支援			□ 1新規　□ 2変更　□ 3終了			

地域密着型サービス事業所番号等	
指定を受けている市町村	
介護保険事業所番号	（指定を受けている場合）
既に指定等を受けている事業	
医療機関コード等	

特記事項	変　更　前	変　更　後

関係書類	別添のとおり

備考1　「受付番号」欄には記載しないでください。
2　「法人である場合その種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
3　「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
4　「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
5　「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所について該当する数字の横の□を■にしてください。
6　「異動項目」欄には、（別紙1－3）「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目（施設等の区分、人員配置区分、その他該当する体制等、割引）を記載してください。
7　「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
8　「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

（別紙１－３）

資料３－１　別紙４

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス）

事業所番号										

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等		LIFEへの登録	割引
各サービス共通				地域区分	□ 1 1級地　□ 6 2級地　□ 7 3級地　□ 2 4級地 □ 3 5級地　□ 4 6級地　□ 9 7級地　□ 5 その他		
□ 76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	□ 1 一体型 □ 2 連携型		高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当		
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当		
				緊急時訪問看護加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ		
				特別管理体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可		
				ターミナルケア体制	□ 1 なし　□ 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				口腔連携強化加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし　□ 6 加算Ⅰ　□ 5 加算Ⅱ　□ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし　□ 7 加算Ⅰイ　□ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ　□ T 加算Ⅱロ　□ 9 加算Ⅲ　□ A 加算Ⅳ		
□ 71	夜間対応型訪問介護	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型		高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				24時間通報対応加算	□ 1 対応不可　□ 2 対応可		
				特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし　□ 6 加算Ⅰ（イの場合）　□ 4 加算Ⅱ（イ場合） □ 7 加算Ⅲ（イの場合）　□ 8 加算Ⅰ（ロの場合） □ 5 加算Ⅱ（ロの場合）　□ 9 加算Ⅲ（ロの場合）		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし　□ 7 加算Ⅰイ　□ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ　□ T 加算Ⅱロ　□ 9 加算Ⅲ　□ A 加算Ⅳ		

□ 78	地域密着型通所介護	□ 1 地域密着型通所介護事業所 □ 2 療養通所介護事業所 □ 3 療養通所介護事業所（短期利用型）		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				共生型サービスの提供（生活介護事業所）	□ 1 なし □ 2 あり		
				共生型サービスの提供（自立訓練事業所）	□ 1 なし □ 2 あり		
				共生型サービスの提供（児童発達支援事業所）	□ 1 なし □ 2 あり		
				共生型サービスの提供（放課後等デイサービス事業所）	□ 1 なし □ 2 あり		
				生活相談員配置等加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				中重度者ケア体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				重度者ケア体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰイ □ 3 加算Ⅰロ		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり		
				認知症加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ（イの場合） □ 5 加算Ⅱ（イの場合） □ 7 加算Ⅲ（イの場合） □ 8 加算Ⅲイ（ロの場合） □ 9 加算Ⅲイ（ハの場合） □ 4 加算Ⅲロ（ロの場合） □ A 加算Ⅲロ（ハの場合）		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 72	認知症対応型通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

□ 73	小規模多機能型居宅介護	□ 1 小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				認知症加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				看護職員配置加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ □ 4 加算Ⅲ		
				看取り連携体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				訪問体制強化加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 68	小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	□ 1 小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 32	認知症対応型共同生活介護	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型 □ 3 サテライト型Ⅰ型 □ 4 サテライト型Ⅱ型		夜間勤務条件基準	□ 1 基準型 □ 6 減算型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合	□ 1 なし □ 2 あり		
				夜間支援体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				利用者の入院期間中の体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				看取り介護加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				医療連携体制加算Ⅰ	□ 1 なし □ 4 加算Ⅰイ □ 3 加算Ⅰロ □ 2 加算Ⅰハ		
				医療連携体制加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				認知症チームケア推進加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

□ 38	認知症対応型 共同生活介護 （短期利用型）	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型 □ 3 サテライト型Ⅰ型 □ 4 サテライト型Ⅱ型		夜間勤務条件基準	□ 1 基準型 □ 6 減算型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				3ユニットの事業所が夜勤職員を2人以上とする場合	□ 1 なし □ 2 あり		
				夜間支援体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				医療連携体制加算Ⅰ	□ 1 なし □ 4 加算Ⅰイ □ 3 加算Ⅰロ □ 2 加算Ⅰハ		
				医療連携体制加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 36	地域密着型特定施設 入居者生活介護	□ 1 有料老人ホーム □ 2 軽費老人ホーム □ 3 養護老人ホーム □ 5 サテライト型有料老人ホーム □ 6 サテライト型軽費老人ホーム □ 7 サテライト型養護老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				入居継続支援加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				テクノロジーの導入（入居継続支援加算関係）	□ 1 なし □ 2 あり		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり		
				夜間看護体制加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				若年性認知症入居者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				看取り介護加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 28	地域密着型特定施設 入居者生活介護 （短期利用型）	□ 1 有料老人ホーム □ 2 軽費老人ホーム □ 5 サテライト型有料老人ホーム □ 6 サテライト型軽費老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				夜間看護体制加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				若年性認知症入居者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

				夜間勤務条件基準	□ 1 基準型　□ 6 減算型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし　□ 2 看護職員　□ 3 介護職員 □ 4 介護支援専門員		
				ユニットケア体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可		
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				安全管理体制	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型		
				栄養ケア・マネジメントの実施の有無	□ 1 なし　□ 2 あり		
				日常生活継続支援加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				テクノロジーの導入（日常生活継続支援加算関係）	□ 1 なし　□ 2 あり		
				看護体制加算Ⅰ	□ 1 なし　□ 2 あり		
				看護体制加算Ⅱ	□ 1 なし　□ 2 あり		
				夜勤職員配置加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ　□ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ		
				テクノロジーの導入（夜勤職員配置加算関係）	□ 1 なし　□ 2 あり		
		□ 1 地域密着型介護老人福祉施設		準ユニットケア体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可		
	地域密着型	□ 2 サテライト型地域密着型	□ 1 経過的施設以外	生活機能向上連携加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ		
□ 54	介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	□ 2 経過的施設	個別機能訓練加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 4 加算Ⅱ　□ 5 加算Ⅲ		
	入所者生活介護	□ 3 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設		ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし　□ 2 あり		
		□ 4 サテライト型ユニット型		若年性認知症入所者受入加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
		地域密着型介護老人福祉施設		常勤専従医師配置	□ 1 なし　□ 2 あり		
				精神科医師定期的療養指導	□ 1 なし　□ 2 あり		
				障害者生活支援体制	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				栄養マネジメント強化体制	□ 1 なし　□ 2 あり		
				療養食加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				配置医師緊急時対応加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				看取り介護体制	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				在宅・入所相互利用体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可		
				小規模拠点集合体制	□ 1 なし　□ 2 あり		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				認知症チームケア推進加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				褥瘡マネジメント加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				排せつ支援加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				自立支援促進加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし　□ 2 あり		
				安全対策体制	□ 1 なし　□ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし　□ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし　□ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし　□ 6 加算Ⅰ　□ 5 加算Ⅱ　□ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし　□ 7 加算Ⅰイ　□ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ　□ T 加算Ⅱロ　□ 9 加算Ⅲ　□ A 加算Ⅳ		

□ 77	複合型サービス （看護小規模多機能型 居宅介護）	□ 1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				訪問看護体制減算	□ 1 なし □ 2 あり		
				サテライト体制	□ 1 基準型 □ 2 減算型		
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				認知症加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				緊急時対応加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				特別管理体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				専門管理加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				ターミナルケア体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				遠隔死亡診断補助加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				看護体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				訪問体制強化加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				褥瘡マネジメント加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				排せつ支援加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 79	複合型サービス （看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型）	□ 1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 74	介護予防認知症対応型 通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	□ 1 なし □ 2 あり		
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり		
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 5 加算Ⅰ □ 4 加算Ⅱ □ 6 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

□ 75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	□ 1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 （短期利用型）	□ 1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		
□ 37	介護予防認知症対応型 共同生活介護	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型 □ 3 サテライト型Ⅰ型 □ 4 サテライト型Ⅱ型		夜間勤務条件基準	□ 1 基準型 □ 6 減算型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合	□ 1 なし □ 2 あり		
				夜間支援体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				利用者の入院期間中の体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可		
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				認知症チームケア推進加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

□ 39	介護予防認知症対応型 共同生活介護 （短期利用型）	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型 □ 3 サテライト型Ⅰ型 □ 4 サテライト型Ⅱ型		夜間勤務条件基準	□ 1 基準型 □ 6 減算型	□ 1 なし □ 2 あり	□ 1 なし □ 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 介護従業者		
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型		
				３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合	□ 1 なし □ 2 あり		
				夜間支援体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし □ 2 あり		
				高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし □ 2 あり		
				生産性向上推進体制加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	□ 1 なし □ 6 加算Ⅰ □ 5 加算Ⅱ □ 7 加算Ⅲ		
				介護職員等処遇改善加算	□ 1 なし □ 7 加算Ⅰイ □ S 加算Ⅰロ □ 8 加算Ⅱイ □ T 加算Ⅱロ □ 9 加算Ⅲ □ A 加算Ⅳ		

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号										

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等	
各サービス共通				地域区分	□ 1 1級地　□ 6 2級地　□ 7 3級地　□ 2 4級地 □ 3 5級地　□ 4 6級地　□ 9 7級地　□ 5 その他
□ 76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	□ 1 一体型 □ 2 連携型		高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
				緊急時訪問看護加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ
				特別管理体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可
				ターミナルケア体制	□ 1 なし　□ 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ
				口腔連携強化加算	□ 1 なし　□ 2 あり
□ 71	夜間対応型訪問介護	□ 1 Ⅰ型 □ 2 Ⅱ型		高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				24時間通報対応加算	□ 1 対応不可　□ 2 対応可
				特別地域加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当　□ 2 該当
				認知症専門ケア加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ
□ 78	地域密着型通所介護	□ 1 地域密着型通所介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし　□ 2 看護職員　□ 3 介護職員
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型　□ 2 基準型
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可　□ 2 対応可
				共生型サービスの提供（生活介護事業所）	□ 1 なし　□ 2 あり
				共生型サービスの提供（自立訓練事業所）	□ 1 なし　□ 2 あり
				共生型サービスの提供（児童発達支援事業所）	□ 1 なし　□ 2 あり
				共生型サービスの提供（放課後等デイサービス事業所）	□ 1 なし　□ 2 あり
				生活相談員配置等加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				入浴介助加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰ　□ 3 加算Ⅱ
				中重度者ケア体制加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし　□ 3 加算Ⅰ　□ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	□ 1 なし　□ 2 加算Ⅰイ　□ 3 加算Ⅰロ
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし　□ 2 あり
				認知症加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし　□ 2 あり
				口腔機能向上加算	□ 1 なし　□ 2 あり
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし　□ 2 あり

□ 72	認知症対応型通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可
				入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし □ 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
□ 73	小規模多機能型居宅介護	□ 1 小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当
				認知症加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
				看護職員配置加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ □ 4 加算Ⅲ
				看取り連携体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
				訪問体制強化加算	□ 1 なし □ 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
□ 68	小規模多機能型居宅介護（短期利用型）	□ 1 小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当
□ 77	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	□ 1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				訪問看護体制減算	□ 1 なし □ 2 あり
				サテライト体制	□ 1 基準型 □ 2 減算型
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当
				認知症加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり
				緊急時対応加算	□ 1 なし □ 2 あり
				特別管理体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可
				専門管理加算	□ 1 なし □ 2 あり
				ターミナルケア体制	□ 1 なし □ 2 あり
				遠隔死亡診断補助加算	□ 1 なし □ 2 あり
				看護体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				訪問体制強化加算	□ 1 なし □ 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				褥瘡マネジメント加算	□ 1 なし □ 2 あり
				排せつ支援加算	□ 1 なし □ 2 あり
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり

□ 79	複合型サービス （看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型）	□ 1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当
□ 74	介護予防認知症対応型 通所介護	□ 1 単独型 □ 2 併設型 □ 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				時間延長サービス体制	□ 1 対応不可 □ 2 対応可
				入浴介助加算	□ 1 なし □ 2 加算Ⅰ □ 3 加算Ⅱ
				生活機能向上連携加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				個別機能訓練加算	□ 1 なし □ 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
				栄養アセスメント・栄養改善体制	□ 1 なし □ 2 あり
				口腔機能向上加算	□ 1 なし □ 2 あり
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
□ 75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	□ 1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				特別地域加算	□ 1 なし □ 2 あり
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当
				若年性認知症利用者受入加算	□ 1 なし □ 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	□ 1 なし □ 3 加算Ⅰ □ 2 加算Ⅱ
				科学的介護推進体制加算	□ 1 なし □ 2 あり
□ 69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 （短期利用型）	□ 1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 □ 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし □ 2 看護職員 □ 3 介護職員
				身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型 □ 2 基準型
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	□ 1 非該当 □ 2 該当

備考　1　この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

資料３－１　別紙５

別紙様式第二号(二)

指定地域密着型サービス事業所
指定地域密着型介護予防サービス事業所
指定居宅介護支援事業所
指定介護予防支援事業所

指定更新申請書

年　　月　　日

南丹市長　様

所在地

申請者　名称

代表者職名・氏名

介護保険法に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

		法人番号			
申請者	フリガナ 名称				
	主たる事務所の所在地	(郵便番号　　－　　) 都道府県　　市区町村			
	連絡先	電話番号	(内線)	FAX番号	
		Email			
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	フリガナ 氏名		生年月日
	代表者の住所	(郵便番号　　－　　) 都道府県　　市区町村			
事業所	事業等の種類		介護保険事業所番号		
	指定有効期間満了日				
	フリガナ 名称				
	所在地	(郵便番号　　－　　) 都道府県　　市区町村			
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき				
	フリガナ 名称				
	主たる事務所の所在地	(郵便番号　　－　　) 都道府県　　市区町村			
管理者	フリガナ 氏名		生年月日		
	住所	(郵便番号　　－　　) 都道府県　　市区町村			

備考　１　「事業等の種類」に該当する付表と必要書類を添付してください。
２　様式右上の申請者の所在地と様式中央の申請者欄の主たる事務所の所在地は必ず一致させる必要はありません。また、申請者欄の主たる事務所の所在地は、原則として、登記事項証明書の内容を記載してください。ただし、建物名や部屋番号を追記することも可能です。
３　電子申請届出システムを利用する際は、「事業等の種類」に該当する付表を入力してください。
４　「当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき」の対象が2つ以上の場合は、付表に該当する事業所を記入してください。